

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

TEL 03-5297-2181

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第2四半期	768	81.5	66	—	67	—	72	—
25年3月期第2四半期	423	—	△24	—	△22	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.64	—
25年3月期第2四半期	△7.25	—

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
26年3月期第2四半期	1,001	886	88.6
25年3月期	1,215	814	67.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 886百万円 25年3月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,500	17.8	90	21.6	90	16.8	70	25.0	21.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	3,210,800 株	25年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	900 株	25年3月期	900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,209,900 株	25年3月期2Q	3,209,900 株

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(以下「当第2四半期」)における我が国経済は、日本銀行の大規模金融緩和策により株式市場が回復に転じるなど、景気回復に向けた兆しが見えてきたものの、新興国における経済成長の減速、米国の債務上限問題、円安による輸入価格上昇、電力料金の上昇など、景気の先行き不透明感は依然として払拭できない状況が続いております。従って、実感を伴った景気回復には、なお時間を要するものと思われま

す。当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、国内企業のIT投資には慎重さが見られるものの、スマートフォンやクラウドコンピューティングの進展及び普及に伴い、企業内での情報活用に対する新たなサービスへの期待が膨らんでおります。

こうした中、当社におきましては、社会インフラ企業が情報端末を通して多種多様なサービスを提供するためのシステムを企画・開発・運営することを事業ドメインとしてまいりました。引き続きクロスメディア事業分野(無線LAN関連)を中心として、通信事業者・流通事業者等の活発な設備投資意欲が反映されております。

当第2四半期においては、ナビゲーション事業分野・モニタリング事業分野において前年同期を下回りましたが、クロスメディア事業分野においては、第1四半期に引き続き受注状況は好調であり、売上高及び売上総利益の増加により、人員増等の固定費増を吸収することができました。これにより、売上高は768,096千円(前年同期比81.5%増)、営業利益は66,985千円(前年同期24,784千円の損失)、経常利益は67,745千円(前年同期22,270千円の損失)、四半期純利益は72,686千円(前年同期23,279千円の損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益(営業利益、以下同)は、全社費用39,385千円(前年同期46,119千円)を含まない額であります。

① クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力体制により、通信事業者・鉄道事業者・流通事業者などの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。当社では、当事業への経営資源集約を進めており、受注・売上確保に努めました。当第2四半期においては、既存システムの拡張案件や運用案件などにより、当初見込を上回る受注・売上となり、当事業分野の売上高は615,008千円(前年同期比184.7%増)、セグメント利益は122,456千円(前年同期比551.5%増)となりました。

② ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、交通系コンテンツが無償化される波に加え、スマートフォンの普及による事業環境の変化を受けております。当第2四半期においては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表・乗換案内サービスの企画・開発・運用等を行っておりますが、第3四半期以降、そのサービスの一部を廃止することとなりました。その他、鉄道事業者向けに、無線LAN関連領域のサービス提案を進めております。当事業分野の売上高は81,536千円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益は17,972千円(前年同期比49.9%増)となりました。

③ モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

大手飲食店チェーン向けの販売が大幅に落ち込む一方、画像解析を活用した新サービスを投入し、大手コンビニ・環境インフラ事業者・駐車場事業者等に対する実績作りに取り組みましたが、第1四半期に生じた改修費用等の発生が継続したほか、一部棚卸資産の評価見直しにより、収益が悪化いたしました。当事業分野の売上高は50,436千円(前年同期比41.6%減)、セグメント損失(営業損失、以下同)は24,631千円(前年同期1,159千円の損失)となりました。

④ その他

上記の3事業分野に属さない事業のうち、その主なものはTVメタデータ、復元古地図であります。売上高は21,115千円(前年同期比29.7%減)、セグメント損失は9,427千円(前年同期8,286千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前事業年度末比214,876千円減少の1,001,069千円となりました。また負債総額は前事業年度末比287,562千円減少の114,095千円、純資産は前事業年度末比72,686千円増加の886,973千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業会計年度末比67,338千円増加の308,928千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、54,563千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益67,745千円、売上債権の減少150,483千円、たな卸資産の減少114,586千円等の資金増加によるものと仕入債務の減少226,034千円、未払金の減少61,841千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は12,775千円となりました。

これは主に、敷金の回収による収入22,739千円等の資金増加と資産除去債務の履行による支払7,619千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、クロスメディア事業分野が全社を牽引し、合計値としては当初計画を先取りした推移をしております。第3四半期以降もクロスメディア事業分野が引き続き全社を牽引する見込みであるものの、大型案件の一巡で当面の見通しの精査が必要であることと、モニタリング事業分野において当初計画から乖離が生じており、ナビゲーション事業分野でもサービスの一部を廃止すること等から、第3四半期以降の見通し等については流動的な要素が残っていると考えております。従いまして、本資料の発表日現在において、平成25年5月14日に発表した通期の業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,589	508,928
受取手形	2,835	—
売掛金	485,468	337,821
仕掛品	124,526	14,324
原材料	5,736	1,352
繰延税金資産	—	10,176
その他	11,458	11,899
流動資産合計	1,071,615	884,502
固定資産		
有形固定資産	48,438	43,149
無形固定資産	3,219	7,053
投資その他の資産	92,672	66,364
固定資産合計	144,330	116,566
資産合計	1,215,946	1,001,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,552	34,518
未払金	84,320	14,036
未払法人税等	13,830	11,431
賞与引当金	—	3,000
役員賞与引当金	6,464	—
その他	20,279	36,346
流動負債合計	385,447	99,332
固定負債		
資産除去債務	11,900	11,969
繰延税金負債	4,311	2,793
固定負債合計	16,211	14,763
負債合計	401,658	114,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,520,986	△2,448,300
利益剰余金合計	△2,518,366	△2,445,680
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	814,287	886,973
純資産合計	814,287	886,973
負債純資産合計	1,215,946	1,001,069

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	423,208	768,096
売上原価	267,028	481,649
売上総利益	156,180	286,446
販売費及び一般管理費	180,964	219,460
営業利益又は営業損失(△)	△24,784	66,985
営業外収益		
受取利息	773	734
受取保険料	1,713	—
雑収入	27	24
営業外収益合計	2,514	759
経常利益又は経常損失(△)	△22,270	67,745
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,270	67,745
法人税、住民税及び事業税	1,145	6,754
法人税等調整額	△135	△11,694
法人税等合計	1,009	△4,940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,279	72,686

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△22,270	67,745
減価償却費	6,451	6,147
受取利息及び受取配当金	△773	△734
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	27,033	150,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,291	114,586
仕入債務の増減額(△は減少)	12,788	△226,034
未払金の増減額(△は減少)	△2,572	△61,841
その他	△3,522	20,319
小計	5,844	67,206
利息及び配当金の受取額	773	734
法人税等の支払額	△2,258	△13,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,358	54,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,845	△474
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△4,217
貸付けによる支出	△890	△1,677
貸付金の回収による収入	1,480	2,881
敷金の回収による収入	—	22,739
出資金の分配による収入	—	1,143
資産除去債務の履行による支出	—	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	12,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,326	67,338
現金及び現金同等物の期首残高	236,038	241,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,712	308,928

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益計 算書計上額 (注3)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング 事業	計				
売上高	90,694	215,948	86,506	393,149	30,059	423,208	—	423,208
セグメント利益 又は損失(△)	11,983	18,796	△1,159	29,621	△8,286	21,334	△46,119	△24,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益計 算書計上額 (注3)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング 事業	計				
売上高	81,536	615,008	50,436	746,980	21,115	768,096	—	768,096
セグメント利益 又は損失(△)	17,972	122,456	△24,631	115,798	△9,427	106,371	△39,385	66,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TVメタデータ関連事業、古地図事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業としておりましたが、従来のクロスメディア事業の一部については金額的重要性が著しく低減したことから、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業に区分されない事業を「その他」の区分として記載しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。